

雪害対策

活動マニュアル 策定約束!

エジプトでは100年ぶりの降雪、アメリカでは8州で大雪による非常事態宣言…世界的な異常気象のもと、本市でも2週にわたって大雪警報となりました。

「組織体制の確立など充実する」答弁

雪害対策出動人員（下表）は、総計で151人、その内、市と災害協定を結んでいる協力事業社職員は65名（43%）にも。しかも、初動体制の6割が事業者頼みなのです。

協定を結んでいるといつても、あくまでも民間事業所からの出動は義務ではありません。また、災害普及に欠かせない重機を協力事業者に依存してきたために、不足する事態も露呈しました。

小田桐市議の質問に、市長は「気象状況及び災害状況等に対応できる雪害活動マニュアルを作成する」「市内の組織体制の確立及び協定事業者との連携・充実を図る」と約束しました。

雪害出動日	市	協力事業社	合計
2月8日	15	20	35
2月9日	40	25	65
2月14・15日	27	20	47
2月16日	4	0	4
合計	86	65	151

災害協力事業者の単価引き上げへ!!

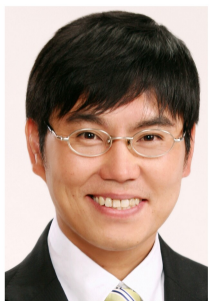
小田桐市議は、雪害対応の充実・改善に向けて、「災害協定がH18年に結ばれて以降、労務単価や資機材の値上げに対応していない」と指摘。市長は「実働時間及び待機時間も含め支払っているが、H

25・26年2月に労務単価が引き上げられているので、単価を見直す」「昼夜・平日土日祝日も統一単価であったことから、改善する」と約束しました。

昼夜分かつ雪害対策された市職員や災害協定事業社、通学路の安全確保に尽力いただいた自治会等に感謝申し上げます。また、雪害で甚大な被害となった各自治体の復旧、被災者の生活と生業の再建が一日でも早くできるよう心からお祈り申し上げます。

への依存が増加し、重機も人手も市の責任も後退・不足しています。自然災害は防げませんが、防災・減災は人の力・政治の力が欠かせません。公的責任を引き上げ充実させるために、引き続き頑張ります。

市の災害対応は民間協力事業者



日本共産党市議会議員

小田桐たかし

